

女性のつながりサポート(相談支援体制の拡充)事業②【新潟県】

| | |
|------|----------|
| 総事業費 | 4,496 千円 |
| 交付金額 | 3,372 千円 |

地域の実情と課題

- 非正規雇用者の増加を初めとする就業構造の変化、単身世帯やひとり親世帯の増加などを背景として、貧困等による生活困難者は、幅広い層へ広がりが見られる。
- 母子のひとり親世帯ではパート・アルバイトの割合が高く、コロナ禍による解雇等の影響をより受けやすいことから、困難を抱える女性の増加と状況の深刻化が懸念される。

事業の特徴

- 県の男女平等推進相談室において、既存の電話、来所相談に加えて、電話が苦手という方も気軽に相談できるよう新たにSNSチャットによる相談を開設する。

事業の効果

- 「SNSでないと相談できない(電話等は嫌)」という相談者の声もあり、相談ツールを増やしたことで、これまで繋がることのでなかった相談者を相談につなげることができた。

目的・目標

- 県の男女平等推進相談室において、既存の電話、来所相談に加えて、SNSチャットによる相談を開設し、これまで相談につながらなかった、支援が必要な女性の掘り起こしを行う。

連携団体

- 市町村、県内大学、専門学校、社会福祉協議会、ハローワーク、警察署、つながりサポート事業で連携するNPO等

今後の課題

- 相談件数が少ないため、相談が必要な女性に対する窓口周知の工夫や、開設時間・開設日の見直しを検討する必要がある。

事業の概要

SNSチャット相談窓口の開設

窓口の概要

- 開設日 令和4年10月24日
- 開設場所 新潟県男女平等推進相談室
- 相談受付
月曜・水曜日 11:00～18:00
土曜日 10:00～17:00
- 相談員 1名

画面イメージ



相談実績

- 相談件数 13件

(月別内訳)

・10月:1件 ・11月:2件 ・1月:3件 ・2月:4件
・3月:3件

(曜日別内訳)

月曜:5件 水曜:2件 土曜:6件

周知・広報

- リーフレットの配付 15,000部
配布先:市町村、県内大学、専門学校、社会福祉協議会、関係NPO等
- 広報カードの作成 15,000枚
配布先:市町村、社会福祉協議会、ハローワーク、警察署、フードバンク、関係NPO等
- web広告
LINE及びInstagram

